

知事会見（平成15年8月15日）  
において発表された  
長野県の住基ネットに  
関する今後の方針

## 1 インターネット接続団体における侵入実験

数市町村を選定し、実際に侵入が可能かどうかを検証するための実験を行う。

## 2 インターネットに接続している22自治体への対応

実験後、早急に分離の対策を実行するよう、また、分離が完了するまでは、住基ネットへの接続を、「媒体交換方式」とするよう求める。

## 3 県外のインターネット接続団体からの侵入の危険への対応

各都道府県へ、早急に分離がなされるよう依頼する。

## 4 (財)地方自治情報センターへの委任事務の再検証

このような無責任なシステムが構築された大きな理由は、住民自治を無視した国中心のシステム設計にある。このため、現在、LASDEC に委任している事務を再検証し、市町村の意見を聞きながら、県の対応を検討する。